

第5章 アラブの春とカタール通信業の将来

齋藤 純

はじめに

「カタールの春」は訪れることはないのだろうか。もし訪れるのであればそれはいつのことであろうか。はたまた、すでにカタールは「春」であるのか。

カタールでは、経済規模の割に人口が少なく、石油・天然ガス収入から得られる富が十分に国民に対して分配されているいわゆる「レンティア国家」である。現在のところ国民の側からの現体制に対する不満の声は表面的には聞かれていない。カタールはアラブ諸国の中で「アラブの春」到来以降、反政府デモが行われていない数少ない国の一つである。カタールの一人当たりのGDPは、7万4901ドル(2010年)であり、原油・天然ガスの合計生産量についても、2010年時点では約370万石油換算バレル/日前後であり、マクロ経済面での不安定要因は少ないとの見方が多い。

そこで「アラブの春」とカタールとの関係を考察するにあたり、「アラブの春」がカタールに与えた影響はもちろんであるが、カタール経済がアラブ諸国に吹き荒れた「アラブの春」に与えた影響を考慮する意義を重視したい。「アラブの春」が到来した中東諸国において携帯電話を中心とする通信市場が拡大し、新規顧客が急拡大した時期は、カタール・UAEといった湾岸諸国企業が進出した2000年代後半の時期と一致している。「アラブの春」において大衆運動をサポートしたfacebookやtwitterなどのコミュニケーション手段の拡大は、その背景に携帯電話サービスや高速インターネット網の整備があり、湾岸諸国通信企業の海外進出が「アラブの春」の拡大に寄与した可能性が考えられる。

本稿では、「アラブの春」がカタール経済に与えた影響を整理すると共に、「アラブの春」拡大の一端を担った通信産業の視点から、カタール通信産業の将来と「アラブの春」の到来の可能性についての議論を行う。

1. アラブの春のカタールへの影響

(1) 直接的影響

カタールにおける「アラブの春」の直接的な影響は相対的に軽微であった。いわゆる反政府デモの類は報道レベルでは報道されておらず、カタール政府と国民も周辺の「アラブの春」運動を比較的冷静に見ていたと言えるだろう。「アラブの春」の要因自体の詳細な分析についてはここでは行わないが、2000年代後半に急速に通信インフラと通信サービスが整備され、国内外のより正確な情報を収集可能であった国民には大きな不満が蓄積していなかったことがひとつの要因として考えられる。また、カタールはレンティア国家の典型例であり、潤沢な地下資源収入を少数の国民に十分に配分することによって、国家の安定・維持を図ってきた国である。したがって、大規模なデモを起こすほどの政府に対する強い不満がなかったことも予想できる。

しかし、チュニジア発の「アラブの春」の影響は、短期的には全く現れていないとはいえない。カタール証券取引所の平均株価指数を見ると、2010年以降指数は上昇傾向にあり、2011年1月10日に最高値約9200ポイントを記録したが、リビアにおいて

反政府デモが首都トリポリに拡大し、エジプトにおいてムバラク大統領が退陣した直後の2011年2月28日にはカタール平均株価も下落し、7500ポイントと2011年の最安値をつけている。

(2) 間接的影響

他方で、より長期的な視点で見れば「アラブの春」の株式市場への影響は軽微なものであったことがわかる。2008年夏の国際金融危機の影響で、2008年6月の約1万2200ポイントから2009年3月2日に4200ポイント近くまで大きく下落し、その後2012年3月現在の約9000ポイントまで回復傾向にある。株式市場を見るかぎりでは国際金融危機での大きなダメージを受けて以降、回復過程にあったカタール株式市場は、国際金融危機の影響よりも「アラブの春」による影響ははるかに軽微なものであったと見ることができる。

2000年代に入ってから続いている湾岸産油国ブームがカタールでは依然として健在である。カタールにおける液化天然ガスの海外輸出の拡大は今後も見込まれており、2012年のGDP成長率を7.5%と予測している(2011年7月6日付、*Gulf Times*)。一方で、IMFによると2022年サッカーの世界カップのための国内需要を見込むと、経済全体の評価は肯定的に見られており、2012年は19%の経済成長を推定している(2011年12月18日付、*Arab News*)。

産業レベルにおいても、2022年FIFAワールドカップのインフラストラクチャを開発するために、鉄鋼製品の需要が拡大しており約1400億ドルにのぼると推計されている(2012年1月16日、*Khaleej Times*)。企業レベルでもカタール経済は好調を維持している。カタールにおける工業化のトップ企業であるインダストリー・カタール社は昨年から45.2%増の2.1億リヤルの税引前利益を報告した。売上高も4.3億リヤル(12億米ドル)と35.6%上昇した(2011年12月22日付、*Arab News*)。

好調な経済状況に支えられて、政府財政についても健全な体質を維持している。2011/12年のカタール財政予算では1399億リヤル(384億米ドル)の支出、そしてGDPの4.9%に当たる225億リヤルの財政黒字を計画していた。「アラブの春」が伝播して引き起こされた周辺諸国の不安に対応するために軍事関係者の給与を50~120%上昇させることを行っている(2012年2月10日付、*Arab News*)。

多くのアラブ諸国では、失業問題が大きな社会問題になっているが、カタールについては今のところそうした懸念は少ない。海外滞在者を含めたカタール人の失業率は現在0.6%と中東諸国の中で最も低い水準になっている。2011年3月の失業率は3.9%であったが、政府主導の強力な投資教育と労働市場の改革によって、失業削減に成功しているとの報道もある(2012年2月5日、*Arab News*)。

以上のように、「アラブの春」到来以降、カタール政府は潤沢な国家財政を背景に、財政配分による軍部の不満解消、失業問題の解消による社会不安の解消を図っている。「アラブの春」の直接的な大きな影響はカタールには現れてはいないものの、「アラブの春」がいつまで連鎖するか、イランの核問題による原油・天然ガス価格の動向等、今後10年のスパンで不確実な要素もいくつか存在している。カタール政府としては、不満の芽は早いうちに摘んでおくという姿勢で「アラブの春」の到来に対応しているように見える。

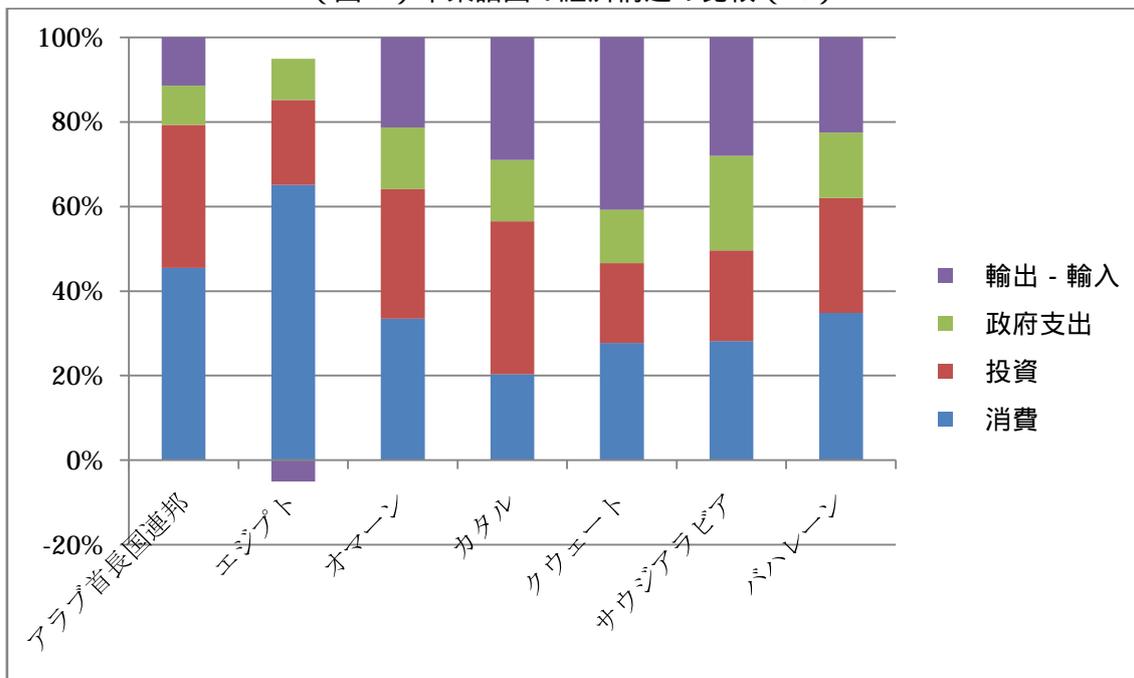
2. カタール経済と通信業の現状

(1) アラブ諸国におけるカタール経済

近年急拡大する中東アラブ諸国の経済であるが、そのマクロ経済構造は大きく異なるこ

とをまず指摘しておきたい。GDP で経済規模を比較した場合、サウジアラビア、UAE、エジプト、クウェートのような経済規模での大国と、カタル、オマーン、バハレーンのような小国に分類することができる（図1）。

（図1）中東諸国の経済構造の比較（%）



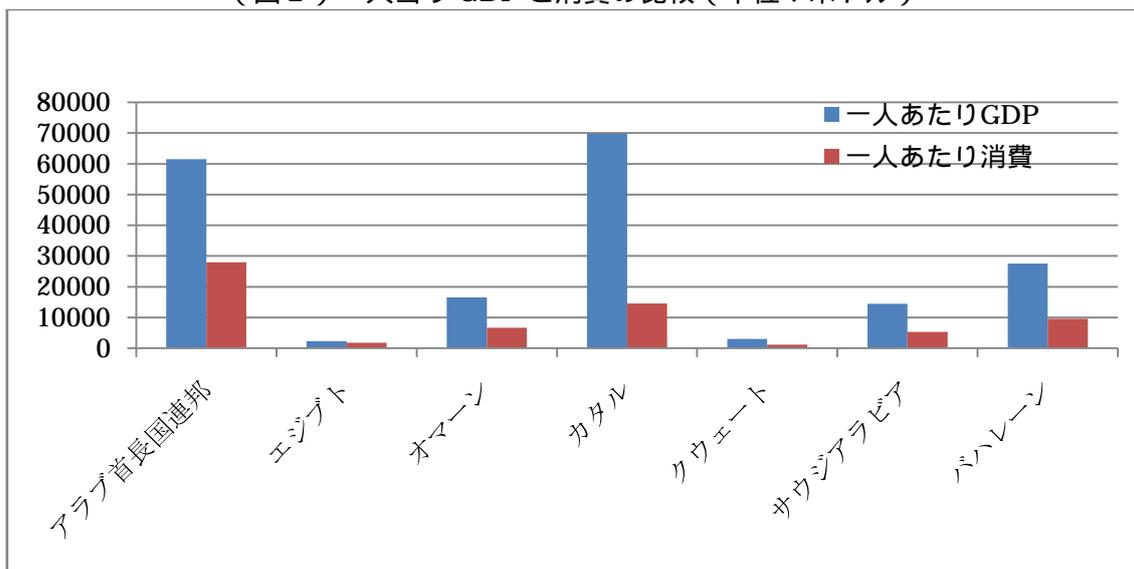
（注）使用データについては、UAEのみ2008年、その他は2009年のデータを用いている。
（出所）IMF [2011] *International Financial Statistics 2011*, より筆者作成。

また、2003-2008年の実質GDPの成長率は高い順に、カタル145.2%、オマーン105.7%、サウジアラビア82.0%、バハレーン60.6%、クウェート57.1%、エジプト33.3%であり、2003-2007年のUAEの実質GDPの成長率は177.1%である（*IFS2011*）。小国の中でもカタルやオマーンのように急速に経済成長しているグループとバハレーンのように伸び悩んでいるグループにできる。

リチャードらの区分（Richards and Waterbury[2008]）による比較を行うと、新興工業国（Newly Industrializing Countries: NICs）に分類されるエジプトで消費市場が大きいのに対し、レント経済国（coupon clippers）であるカタルとクウェートと石油工業化国（oil industrializers）であるサウジアラビアで消費市場が小さい傾向が見られる。また、GDPに対する輸出依存度による比較を行うと、カタル・UAE・バハレーンのようなレント経済国で依存度が高く、エジプトのような新興工業国で依存度が低い傾向が観察される。

次に、人口一人当たりの消費市場を比較したものが（図2）である。一人当たり消費額を見るとレント経済国であるカタル・UAE・バハレーンで高く、新興工業国のエジプトで低くなっている。

(図2) 一人当たりGDPと消費の比較(単位:米ドル)



(出所) IMF [2011] *International Financial Statistics 2011*,より筆者作成。

ここでは、引き続きリチャードらの分類を用いて、中東アラブ諸国の産業構造を比較することにする。石油産業を中心的な産業とするレント経済国(カタール、オマーン、クウェート)と石油工業化国(サウジアラビア)において鉱業部門の比率が高くなるのは自明である(表1)。しかし、レント経済国の中でも産業多様化が進行しつつあり、小売等や金融に重きを置くUAE・カタール・クウェートと、製造業と比重が高いオマーンとでは産業構造が大きく異なる。

(表1) アラブ諸国の産業構造の比較(単位:100万米ドル)

	アラブ首長 国連邦	エジプト	オマーン	カタール	クウェート	サウジアラ ビア	バハレーン
年	2008年	2008年	2008年	2006年	2008年	2007年	2009年
農業、狩猟、林業、 漁業	2,390	19,228	608	63	261	10,841	84
鉱業	93,366	22,724	30,616	31,980	85,868	197,816	4,579
製造業	30,575	23,631	6,392	4,286	8,066	36,855	2,838
電気、ガス、水道	3,664	2,521	487	949	1,183	3,351	281
建設	18,687	6,253	2,969	3,238	2,142	17,553	860
小売、自動車修理、 ホテル・レストラン	43,994	21,387	5,972	2,552	4,999	19,977	1,943
輸送、通信	12,682	15,711	3,102	1,933	7,910	12,401	1,367
金融、不動産	38,108	14,704	4,267	5,776	22,669	30,086	5,483
公共サービス	10,220	13,555	3,227	5,203	7,340	54,081	1,649
その他	4,426	5,698	3,296	772	9,347	8,269	1,840
合計	258,112	145,412	60,936	56,752	149,785	391,230	20,924

(出所) United Nations[2010] *National Accounts Statistics : Main Aggregates and Detailed Tables, 2009*, United Nations より筆者作成。

カタール経済における通信部門のシェアは現状としては大きなものではない(表1)。カタールの中心的な産業は言うまでもなく石油・ガスを含む鉱業である。GDPに占める割合は

56.3%であり、金融・不動産が10.2%、公共サービスが9.2%と続いている。輸送・通信部門は19.3億米ドル（GDP比3.4%）に過ぎず、成長の余地を残している。

一方で、アラブ諸国におけるカタルの通信部門については先進的であるとの評価がなされている。国際電気通信連合（International Telecommunication Union, 以下ITU）によるICT開発指数（ICT Development Index）の2008年のランキングでは、世界159カ国中45位、アラブ諸国では3位、国際連合の2010年の電子政府開発指数（E-Government Development Index）は、世界183カ国中62位、アラブ諸国では1位を占めている。

（2）カタルの通信育成政策

カタルの通信部門に対して国際的に一定の評価が得られるようになった背景には、長年行われてきた産業の多角化を目的とした政策当局による施策がある。2003年には首長のリーダーシップの下、社会開発と経済発展を喚起することを目的とした2010年を目標とするICT戦略を計画している。計画の内容は以下の6つの分野に整理される（ESCWA[2003]）。

情報通信のためのインフラ整備（全国的な電気通信ネットワーク構築）、ICTリテラシー（Eラーニング導入、電子メールサービスを全国民に拡張等）、生活水準の改善（健康、教育、スポーツ等）、政治サービス（電子政府の拡充、政府サービスの拡張）、Eビジネス環境（ビジネス用のポータル設立、グローバル化対応）、ローカライズと技術革新（ICT部門増強、知的所有権保護し、研究開発への資金支援）。

同時に法制度面での整備も行われており、現在のカタルにおける通信関連政策は、2006年に制定された「通信法 2006年法令第34号（Decree Law No.34 of 2006 on the promulgation of the Telecommunications Law）」を基本法としている。この通信法をもとに最高情報通信技術評議会（Supreme Council of Information & Communication Technology, 以下ictQatar）が監督機関、そして通信部門の育成機関として機能している。

ictQatarの成立以降、カタル国内における通信環境の整備は、ハードとソフト両面で行われてきた。2010年にictQatarにより発表された国家ICT計画2015（Qatar's 2015 National ICT Plan）では、2015年を目標とした計画を企画しており、上記の6分野に加え、インターネット社会への対応、さらなる人材育成、資金面では全国的な高速インターネット整備のために5.5億ドルの投資を計画している。

そして、2015年までの数値目標として、GDPに占めるICT部門を30億米ドル規模、ICT部門の雇用を4万人、家庭・ビジネスへの高速ブロードバンド・インターネットの普及率95%、社会全体へのICTとインターネット普及率90%、電子政府サービスを160部門に拡大、を掲げている。現時点での通信部門の市場規模や雇用を基準にすると約2倍の規模であり、野心的な数値目標であると言える。

（3）カタル通信業の成長

これらの通信育成政策の成果として、ICT市場への投資が促進され、2010年には総額21億米ドルの通信部門への投資が行われた。また、通信市場の自由化に伴い市場競争が促進され、通信費用は低下し、GDPに占める通信部門のシェアも2008年の1.2%から2010年の1.6%にまで拡大している。オンラインによる政府サービスも拡大中でありHukoomiと呼ばれるポータルを通じて360以上の政府サービスがオンライン上で利用可能になっている。

エジプト等の周辺アラブ諸国に比べると、カタルにおける通信インフラ整備は、比較的遅い段階から開始され、その後急速な速度で進んでいる（表2）。ictQatar[2011b]によると、固定電話の家庭への普及率は2008年の83%から2010年に85%と微増であるのに対し、

携帯電話の普及率は99%（2010年）¹、定住者のインターネット普及率82%（2010年）というように、固定電話の普及率を新しい通信手段の普及率が上回りつつある。家庭におけるPCの所有率もアラブ諸国の中で高水準であり、2008年時点でUAE74%、サウジアラビア48%、ヨルダン39%、オマーン39%、クウェート35%に対して、カタールは71%であり2010年には89%にまで拡大している。

（表2）中東アラブ諸国の通信サービス利用者数の変化

	固定電話			携帯電話			インターネット		
	2003年 (単位:人)	2009年 (単位:人)	2003-09年 増加率 (%)	2003年 (単位:人)	2009年 (単位:人)	2003-09年 増加率 (%)	2003年 (単位:人)	2009年 (単位:人)	2003-09年 増加率 (%)
UAE	1,136,000	1,561,000	37.4	2,972,000	10,672,000	259.1	348,000	1,404,000	303.4
オマーン	236,178	na	na	594,000	na	na	51,769	na	na
カタール	184,508	285,270	54.6	377,000	2,472,000	555.7	33,282	145,821	338.1
クウェート	486,904	553,500	13.7	1,420,000	3,876,000	173.0	227,000	na	na
サウジアラビア	3,503,000	4,171,000	19.1	7,238,000	44,864,000	519.8	700,000	1,882,000	168.9
バハレーン	185,756	238,000	28.1	443,000	1,402,000	216.5	48,925	79,375	62.2

（出所）ITU[2010]より筆者作成。

家庭へのインターネット普及率を国際比較すると、2008年時点のデータではあるが、UAE75%、バハレーン48%、サウジアラビア41%、オマーン22%、ヨルダン13%に対して、カタールは63%と相対的に高水準にあり、2010年にはさらに84%まで拡大している。

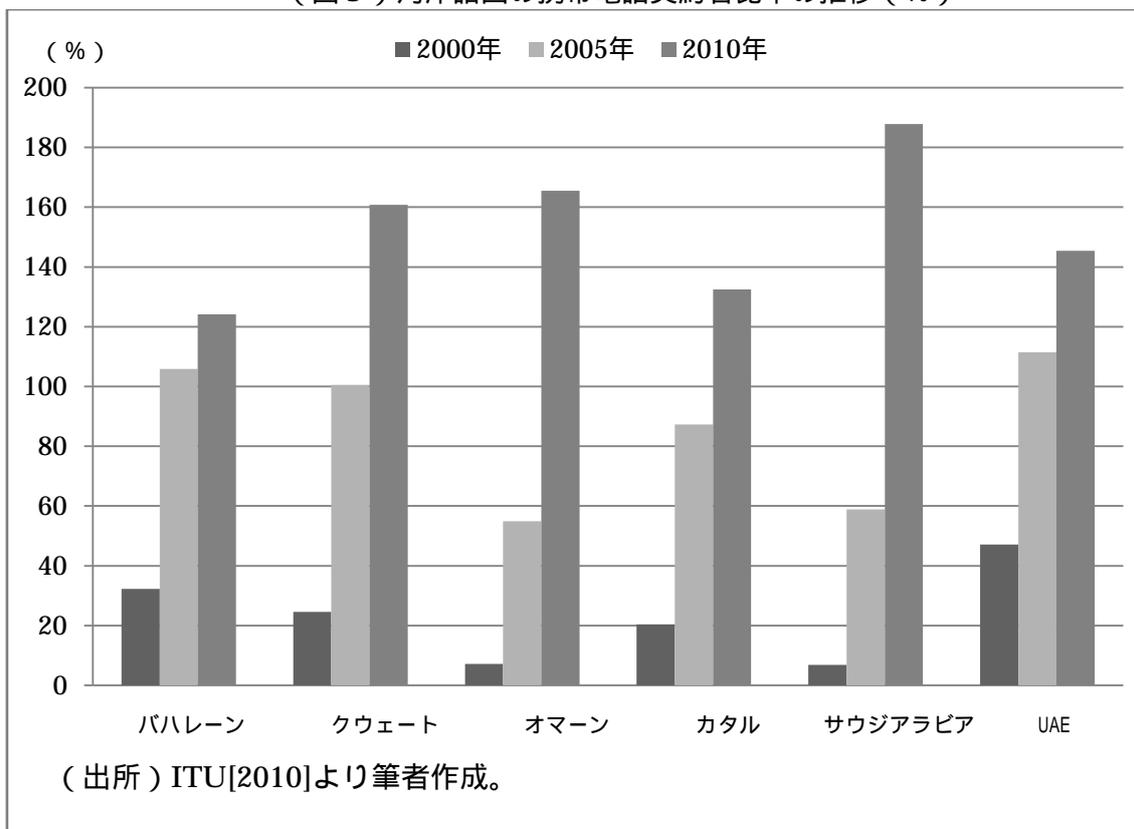
他のアラブ諸国についても同様であるが、通信部門の中でも最も活況を呈しているのが携帯電話事業である。カタールの電話通信市場は、固定電話・携帯電話ともに1998年11月に設立されたカタール・テレコム（Qatar Telecom: Qtel）の独占的な状況にあった²。そのような独占的な市場環境にもかかわらず、2002年から2007年の間で、携帯電話の加入者の数は126万人になり、この期間の増加率は374%となった。それに加えて2009年には第2携帯電話ライセンスがボーダフォン・カタール（ボーダフォンとカタール財団コンソーシアムの間の合弁会社）に与えられた。今後も、カタールの携帯電話市場で顧客獲得競争が加速することが予想される。カタール・テレコムは湾岸諸国大手携帯電話企業の中でも、企業資産規模の拡大が顕著であり、最も成長率の高い通信企業である。

カタールでは、携帯電話契約者の増加率が顕著である。2007-2008年における携帯電話契約者数の増加率は、カタール54%、エジプト46%、バハレーン30%、オマーン29%、UAE28%、サウジアラビア27%、クウェート22%である（ESCWA[2010]）。また、2010年における携帯電話普及率（人口に対する携帯電話契約者）は、サウジアラビア188%、UAE145%、バハレーン124%、カタール132%であり、通信基盤が十分に整備されていなかった湾岸諸国を中心に携帯電話網が急速に整備されたことが背景にあると考えられる（図3）。

¹ 2010年における家庭への他のメディアの普及率は以下のとおりである。テレビ95%（1家庭当たり1.7台）、衛星アンテナ87%（1家庭当たり1.3台）、ラジオ48%（1家庭当たり0.7台）

² カタール・テレコムの所有構造をみると、カタール・テレコム自身が86.87%の自社株を所有し、その他にはアブダビ投資庁が9.99%を所有している。また主な関連会社として投資会社を所有し、ヨルダンとオマーンには通信サービス企業として進出している。

(図3) 湾岸諸国の携帯電話契約者比率の推移 (%)



中東アラブ諸国の通信部門は近年急拡大しており、通信サービスからの収入も急拡大している。一般的に、湾岸諸国の通信料金は他のアラブ諸国に比べると安価であるが(齋藤[2011])、湾岸諸国での通信契約者数の急増に支えられることで通信部門での収入が拡大したものと考えられる。

カタールやUAEでは、2000年代に人口増加と同時に海外からの長期滞在者が増加傾向にあり、相対的に安価な通信料金にも関わらず通信契約者数を拡大させ、通信産業の成長を促した。ただし、ここで指摘しておかなければならないのは、カタールとUAEの通信市場は十分な市場開放が進んでいないという点である。レント経済国では、通信産業をはじめとする産業多角化の対象となる産業の成長は、言うまでもなく豊富な天然資源収入を背景としたものであり、顧客の増加と市場からの収入が通信産業自体の健全な成長に基づいているかどうかについてはさらなる議論が必要である。

(4)「アラブの春」とカタール通信業

カタールをはじめとする湾岸諸国で、通信部門の拡大は顕著であるが、いずれの市場も小規模であることが各国通信市場の将来における課題である。通信部門における民営化、市場開放、自由化の効果により、国内市場は飽和状態になりつつあり、これ以上国内で顧客を大幅に拡大することは困難である。そこで各国の通信企業は2000年代後半から海外市場を視野に入れ、顧客の拡大に乗り出している(齋藤[2012])。

湾岸諸国通信企業の海外進出先としては周辺アラブ諸国が中心的地域である。エジプトにはUAEのエティサラト(Etisalat)、バハレーンのバテルコ(Batelco)が進出し、

ヨルダンにはパテルコとカタール・テレコムが進出している（齋藤 [2011]）。これらの通信企業は進出先のエジプトやヨルダンで現地顧客を獲得することはもちろん、現地での通信産業の拡大に寄与してきた。資金力と技術力で勝る湾岸諸国通信企業がエジプトやヨルダン市場に参入することで、携帯電話サービスの量的そして質的サービスに貢献してきた。

ヨルダンやエジプトにおいて通信部門が拡大し、新規顧客が急拡大したのはこれら湾岸諸国企業が進出してきた 2000 年代後半の時期に合致する。「アラブの春」において大衆動員を可能にした facebook や twitter などのコミュニケーション手段の拡大は、その背景に携帯電話サービスや高速インターネット網の整備があり、湾岸諸国通信企業の海外進出が「アラブの春」の拡大に寄与したと考えられる。

おわりに

カタール経済の将来を考える上で、第一のリスクは、世界的な需要の減少と地政学的な緊張増大による石油とガスの生産・輸送の混乱であろう。現地報道等で、現在のところ、石油・ガス輸出について、今後も順調に現在の輸出水準が維持されるとの見通しがなされており、安定的な石油・ガス収入を期待できる。仮に原油価格とガス価格が大きく低下した場合でも、潤沢な外貨準備により少数の国民生活を維持することはそれほど困難であるとは考えにくい。サウジアラビアやアブダビで見られるような、急速な人口増加による国内エネルギー需要の急増という事態も考えにくく、当面の間潤沢な石油・ガス収入を維持することは可能である。また、現在カタールは2022年のサッカーワールドカップ開催に向けて、国内インフラ整備を行なっている。建設需要を中心とした国内需要が豊富にあるため、当面のカタール経済についてはポジティブな見方をすることが可能である。

しかし、より長期的にカタール経済の持続可能な経済発展を考えた場合、そしてカタール国民の人材育成を考慮した場合、長年の課題である産業の多角化と非石油産業の育成は必要不可欠である。こうした産業構造の大きな変革は、開発資金が潤沢な時期に進展させるのが理想的であり、かつ効果的である。原油価格が高止まりし、石油・天然ガスの世界的需要が拡大している現在、カタール政府は潤沢な開発資金を保有しており好機でもある。

一方で、豊富な石油・天然ガス収入と、それに伴う好調な経済成長は、さらなる産業多角化もしくは脱石油・天然ガス依存経済に対する意欲を減退させ、人材育成の喫緊性を喪失させる一面がある。例えば、ドーハ北部に科学技術開発の拠点を設け、欧米の一流大学を招致して教育立国を目指すというプロジェクトも推進されてきたが、これらのプロジェクトの進展があまり見られていないなど、カタール政府の産業育成の取り組みの実効性についての課題が指摘されている。

こうしたジレンマを抱えるカタールを始めとする湾岸諸国の経済発展にとって、有効性のある産業分野とは、通信や金融といった高い収益性を比較的短期間で上げることのできる産業であると考えられる。本稿で指摘したとおり、カタールにおける通信産業は急成長の過程にあり、通信企業の成長と収益の拡大が目覚ましい。カタール国内のみならず海外の市場にも進出しやすい通信産業は、将来のカタール経済全体を見通す上で、ひとつのエンジンになりうる。ただし、カタールにおける通信産業などの「新興産業」は、文字どおり 2000 年代以降拡大してきた分野でもあり、企業分析と産業分析の研究対象としても未解明な部分が多い。今後の動向の観察とさらなる調査の必要性を強調したい。

参考文献

齋藤純[2011] 「バハレーン通信部門における自由化政策と市場への影響」(『アジ研ワールド・トレンド』No.186)。

[2012] 「湾岸諸国通信企業の相互進出による通信市場の変化」(土屋一樹編『中東企業の海外事業展開』アジア経済研究所)(近刊)。

ESCWA[2003] *Profile of the Information Society in the State of Qatar*, United Nations.

[2010] *Survey of Economic and Social Developments in the ESCWA Region*, United Nations,

ictQatar[2011a] *Qatar's Digital Media Landscape 2011*, Supreme Council of Information & Technology.

[2011b] *Qatar's ICT Landscape 2011*, Supreme Council of Information & Technology.

ITU[2010] *ICT Yearbook of Statistics 2010*, International Telecommunication Union.

Richards, Alan and John Waterbury [2008] *A Political Economy of the Middle East*, 3rd edition, Boulder: Westview Press.